

能代市総合計画 まちづくり点検表

平成21年10月作成

1 政策のめざす姿や状態

基本目標	2	元気とうるおいのまち
政策	(1)	環境を核とした活力ある産業創出
めざす姿や状態	①	地域資源の利活用により、産業の創出や関連企業の立地につながること。
—評価の目安— (^_^) 順調 (-_-) 横ばい (>_<) 不調	②	能代港の利活用により、地域に活気が出ること。

2 指標の推移と評価、取組の改善策

(-_-) 横ばい	36	資源リサイクル関連新設・増設企業数	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
	資源の再利用を図るための事業を行う市内事業者の移転・増設があったが、昨年来の景気低迷により増加が見込めなかった。	「秋田県北部エコタウン計画」及び「能代市バイオスタウン構想」との連携を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 企業折衝件数及び頻度の増加。 研究機関等関係機関との連携強化。

(>_<) 不調	37	地域の資源を活用した商品や製品を利用することを心がけている市民の割合	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
	安全・安心を求める消費者が増えているが、地域の資源を活用した商品や製品の利用が浸透していないと考えられる。	農産物以外の地元産品の良さについて、情報発信の場が限られており、市民の認知度を高める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 地元産の良さ、地域資源を活用した商品・製品の良さを生産者や事業者とともにPRに努め、道の駅や直売所での情報発信を検討。

(>_<) 不調	38	能代港の外港・内港商船入港船舶数（能代火力発電所専用棧橋を除く）	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
	砂利等をはじめ、汚染土壌などバラ積貨物は増加しているが、木材関係貨物のコンテナ化等により、相対的に減少している。	能代港の利用環境の整備を促進し、能代港を活用する企業の誘致・企業活動の活発化を促し、ポートセールスを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 企業折衝の強化。 港湾機能整備のほか、貨物の保管施設・荷役設備・航路など、利用環境整備の取組を強化。

(>_<) 不調	39	能代港の貨物量（能代火力発電所専用棧橋を除く）													
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策											
<table border="1" data-bbox="159 224 470 560"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貨物量 (10,000 t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>483.56</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>465.22</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>354.87</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>547.00</td> </tr> </tbody> </table>		年度	貨物量 (10,000 t)	H19	483.56	H20	465.22	H21	354.87	H22	547.00	<p>砂利等をはじめ、汚染土壌などバラ積貨物は増加しているが、木材関係貨物のコンテナ化等により、相対的に減少している。</p>	<p>能代港の利用環境の整備を促進し、能代港を活用する企業の誘致・企業活動の活発化を促し、ポートセールスを強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業折衝の強化。 ・港湾機能整備のほか、貨物の保管施設・荷役設備・航路など、利用環境整備の取組を強化。 	
年度	貨物量 (10,000 t)														
H19	483.56														
H20	465.22														
H21	354.87														
H22	547.00														

能代市総合計画 まちづくり点検表

平成21年10月作成

1 政策のめざす姿や状態

基本目標	2	元気とうるおいのまち
政策	(2)	雇用を産み出す企業立地
めざす姿や状態	①	新たな企業立地や起業により、若い人を中心に雇用やチャレンジの機会が増えること。
—評価の目安— (^-) 順調 (-_) 横ばい (>_) 不調	②	企業誘致に関する情報が十分に企業に伝わり、企業立地につながること。
	③	地域と企業の連携により、雇用創出などの効果を発揮できること。

2 指標の推移と評価、取組の改善策

(-_) 横ばい	40	新設・増設企業数（リサイクル関連企業数を含む）	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>3件 2件(累計) 2件(累計) 10件(累計)</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>資源の再利用を図るための事業を行う市内事業者の移転・増設のほか、能代工業団地内に無塵衣・無菌衣の精密洗浄を行う企業の新設があったが、昨年来の景気低迷により増加が見込めなかった。</p>	<p>折衝を行う企業の業種など、戦略を練り、少しでも多くの企業へ積極的な働きかけを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業折衝件数及び頻度の増加。 研究機関等関係機関との連携強化。

(-_) 横ばい↓	41	有効求人倍率	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>0.40倍 0.54倍 0.48倍 0.43倍</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>有効求人倍率は、基準値よりは増加しているものの、平成19年度（グラフではH20）の0.54倍からみると平成20年度は0.48倍と大きく減少した。これは、平成20年度後半からの世界的不況の影響を受けて失業者が増加し、求人が減少したためである。平成21年度も有効求人倍率は減少傾向にある。</p>	<p>能代山本管内の有効求人倍率は、平成20年7月から県平均より高くなっているが、これは県央・県南の失業者が大幅に増加し、求人が激減したためである。能代山本管内はもともと低かったため、県平均を上回っているもの大変厳しい状況には変わりなく、より一層の雇用対策が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致、地元企業の育成、企業に対する支援の強化。 Uターン、Iターン希望者へは、秋田県ふるさと定住機構と連携して情報を提供。 雇用相談員を配置し、地元企業回りをを行うことで、現状の把握と求人の掘り起こし。

(-_) 横ばい↓	42	新規高卒者の就職内定率	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>95.9% 96.7% 99.6% 99.0%</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>県内就職が厳しいということで、県外就職が増加し、3月内定率が上がった。県外希望者は平成20年度の早い時期に内定していたため、不況の影響が少なかったと考えられる。</p>	<p>平成20年度の数値（グラフではH21）には大きく表れていないが、平成21年度は不況の影響から、県内・県外とも大変厳しい状況にある。景気の動向に左右される部分が多いが、一人でも多くの就職ができるよう地元企業への働きかけを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 雇用相談員を配置し、地元企業回りをを行うことで、現状の把握と求人の掘り起こし。

能代市総合計画 まちづくり点検表

平成21年10月作成

1 政策のめざす姿や状態

基本目標	2	元気とうるおいのまち
政策	(3)	力強く持続する農業
めざす姿や状態	①	地元産の農産物や加工品の市場評価が高まり、産地として確立すること。
-評価の目安- (^-) 順調 (-_) 横ばい (>_) 不調	②	農業が魅力的な職業として成り立ち、若い人を中心に農業の担い手が増えること。
	③	農業の生産性が高まり、経営の強化につながること。
	④	食の大切さへの理解が深まり、食育が浸透して実践につながること。

2 指標の推移と評価、取組の改善策

-調査不能-	43	野菜作付面積		
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>745ha 714ha 740ha</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>		<p>畑作は、稲作と比較して手間がかかり作業量が多いため、高齢化・兼業化に伴う労働力の不足により、作付面積が減ったものと考えられる。</p> <p>資材・機械設備等の経費負担増により、収支の面から面積拡大に至らないものと考えられる。</p>	<p>今後も高齢化・兼業化の進行により作付面積は減少すると見込まれるため、作業労力軽減のため生産体制の確立が必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機械施設等の導入に対する支援。 ・トップセールス等による販売促進。 ・産地化の促進による野菜農家の育成。 ・耕作放棄地の有効利用。

(-_) 横ばい	44	担い手農地集積率(個人・集団を含む)		
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>46.8% 52.1% 53.2% 74.3%</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>		<p>農業法人設立(能代グリーンファーム常盤 32.8ha)により、農地の集積がやや増加した。</p>	<p>高齢者や兼業農家の増加により、担い手への農地の集積は進み、また、集落営農や農業法人化が進めば集積率も向上するものと見込まれるため、認定農業者への誘導や農業法人化の推進を図っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への支援策の集中化。 ・農地集積事業の活用・推進。

(^-) 順調	45	地元産の農産物は安全でおいしいと思う市民の割合		
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>77.5% 83.4% 82.4% 80.0%</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>		<p>輸入農産物に対する不安から、地場農産物の購入が進んでいるものと思われる。</p> <p>また、地元産の農産物を取り扱う地産地消協力店も平成20年度末で34店に増えている。</p>	<p>今後も引き続き、地産地消を推進していく。</p>	<p>(順調に推移しているので取組を維持。)</p>

(>_<) 不調	46	学校給食で使用している野菜類のうち秋田県産の割合												
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策										
<table border="1" data-bbox="161 192 477 562"> <caption>学校給食で使用している野菜類のうち秋田県産の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>28.8%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>24.9%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>35.0%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	H19	28.8%	H20	24.9%	H21	24.3%	H24	35.0%	<p>青果物は、時季により価格変動の幅が大きく、比較的価格の安定している冷凍野菜の使用が高くなったため、秋田県産の使用割合が下がったものと考えられる。</p>	<p>地産地消や食育を進めるためには、学校給食における地場産野菜の使用は欠かせないものではあるが、県内産の供給体制が構築されておらず、今後、地元JAなどと連携を深めていくことが課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年10月実施の「学校給食地場産デー」などにより、学校栄養士による地場産使用献立の研究・開発を推進。 ・地元生産者との話し合いの場を設置。
年度	割合													
H19	28.8%													
H20	24.9%													
H21	24.3%													
H24	35.0%													

能代市総合計画 まちづくり点検表

平成21年10月作成

1 政策のめざす姿や状態

基本目標	2	元気とうるおいのまち
政策	(4)	山・川を生かす林業・木材産業・水産業
めざす姿や状態	①	秋田スギの利用が進み、林業や木材産業の経営強化につながることを。
一評価の目安 (^~^)^ 順調 (-_-) 横ばい (>_<) 不調	②	秋田スギの良さを伝え、木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられること。
	③	産学官が連携して調査や研究が進み、林業や木材産業の育成につながることを。
	④	森林の手入れや保全により、水の貯留や浄化などの機能を維持でき、水産資源の持続的な利用につながることを。

2 指標の推移と評価、取組の改善策

(>_<) 不調	47	木材製品出荷額										
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策								
<table border="1"> <caption>木材製品出荷額 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>出荷額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>22,782</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>20,297</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>23,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	出荷額	H19	22,782	H20	20,297	H24	23,000	<p>出荷額が約25億円減少した要因としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準見直しの影響で新築住宅着工数が減少したことによる需要の減少。 ・天然秋田杉原木等の資源減少による製品出荷の減少。 ・経済活動の衰退による需要の減少及び事業所の減少。 ・製品価格の低迷。 ・為替変動による原料価格の上昇。 <p>などが考えられる。</p>	<p>類似生産地と差別化を図るため、付加価値のある製品の開発を進めていく必要がある。</p> <p>木材産業を資源依存型から技術立地型への転換を図る機運が必要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物を含め、木材の使用範囲を拡大できる設計・構法の確立。 ・地産地消を促進する補助制度の活用。 ・共同研究成果の具現化・製品化。 ・需要や要望に対する製品管理の徹底。
年度	出荷額											
H19	22,782											
H20	20,297											
H24	23,000											

(-_-) 横ばい	48	木のぬくもりや木のまちとしての雰囲気があると思う市民の割合												
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策										
<table border="1"> <caption>木のぬくもりや木のまちとしての雰囲気があると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>36.6%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>55.0%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	H19	35.9%	H20	35.9%	H21	36.6%	H24	55.0%	<p>木の雰囲気を感じる市民の割合が増えない要因としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の防災上の準防火・耐火構造で、町並みや建築物に木が見える部分が少ないこと。 ・住宅への秋田スギ使用を補助してきているが、装材としてが多く、人目に付く部分の使用が限られていること。 ・公共建築物では、部分的使用にとどまることが多いこと。 ・街路樹が細い・小さいなどの理由で、あまり目に付かないこと。 <p>などが考えられる。</p>	<p>日常的に目に付く場所への木の使用を促し、木に触れる機会や身近に感じられる環境を増やしていく。</p> <p>建物等の構造物への利用だけでなく、環境に配慮した樹木の植栽など、環境保全の面からも木の関わりを見い出す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外観・外向に木を使った町並みの形成。 ・標識・看板・掲示板等、人目に触れる木製品の使用を促進。 ・木の効用・有効性のPRや、構造等による木の知識の啓蒙。 ・まとまった地域での活用を支援。
年度	割合													
H19	35.9%													
H20	35.9%													
H21	36.6%													
H24	55.0%													

(>_<) 不調	49	木の学校利用者数												
指標の推移		推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策										
<table border="1"> <caption>木の学校利用者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>10,975</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>9,866</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>9,612</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	利用者数	H19	10,975	H20	9,866	H21	9,612	H24	13,000	<p>利用者が減少している要因としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材販売量や木材業者数の減少により、機械を利用する木材業者が減少したこと。 ・利用者の高齢化や交通の便等により、工作室の利用者が減少したこと。 ・木工教室での作品が市民の目にあまり触れないこと。 ・学校・修学旅行等の利用が減少したこと。 <p>などが上げられる。</p>	<p>工作や木製品に興味を持ってもらうための作品の工夫や施設・設備の充実、また、交通手段の確保などが課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木工技術者の確保。 ・工作設備・機械の更新。 ・木工教室の製作作品の充実。 ・地域局市民ホール、市民プラザ、金勇等への作品展示によるPR。 ・地域の公民館事業や小学校等の授業での利用を働きかけ。 ・木材関係イベント等での積極的なPR。
年度	利用者数													
H19	10,975													
H20	9,866													
H21	9,612													
H24	13,000													

(-_) 横ばい	50	共同研究等(委託を含む)で実際に商品化できた件数	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>0件 0件(累計) 0件(累計) 2件(累計)</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>木高研では、各企業との連携により、地域材を利用した構造・構法やバイオマス利用などの研究開発を行っており、その成果を毎年公開・発表してきているが、製品として活用できるものは限られている。</p> <p>木ダボ接合ラーメン構法は構造評定取得に向けて資料・実地データの取りまとめを進めており、平成21年中には取得可能の見込みである。</p> <p>また、ハイブリット木橋・木製ダムについても、実用化に向けて実証物件の設計・施工を行う機会を得ている。</p>	<p>研究開発は、これまでの基礎・応用段階から、実証試験及び関係機関からの認定・評定等の取得段階にある。</p> <p>行政・建築業界等へ実証・実用に向け、その有効性を示す機会を模索する段階にきている。</p> <p>新しい構造・構法については、生産の合理化・低コスト化・一般化を図る。</p> <p>また、地域材流通システムの構築に向け、環境面にも配慮したCO2の削減・排出権取引等についても、アピールしていく必要がある。</p>	<p>・ハイブリット木質土木構造物をはじめとする実用可能技術を行政・産業界へPRし、事業化等に向けて働きかけ。</p> <p>・木ダボ接合ラーメン構法設計・施工マニュアル、耐火性能検証法による設計マニュアルの普及活動。</p> <p>・開発技術を利用する事業や各関連業界の開拓。</p>

(>_) 不調	51	松くい虫被害量	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>970m3 849m3 1,550m3 750m3</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>マツノマダラカミキリの羽化脱出の予測に基づく関係機関との連携による適期の一斉防除と、被害を抑制するための薬剤散布を行ってきたことで、平成20年度では被害量が減少したが、平成21年度は、人家や畑地等で薬剤散布ができない胸高直径の太い松林に被害が多くなったこともあり、被害量が増加した。</p>	<p>内陸部の主要な松は地区保全森林となっており、補助事業で伐倒駆除を実施しているが十分でなく、主要道路沿線にも被害が多く見られるようになったため、補助対象外の松林においても対策が必要となっている。</p> <p>このため、現状にあった対策対象松林の設定により、海岸部は全域で大臣命令を実施し、内陸部は対象松林を守るための方策が課題となっている。</p>	<p>・効果のある防除戦略の検討。</p>

(>_) 不調	52	漁獲高(海)	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>159 t 118 t 59 t 159 t</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>毎年魚道が変わるため、その年によって漁獲高に変動がある。</p> <p>はたはたの漁獲量が47t→14t、カニ類が25t→11tに減少したことが主な要因となっている。</p>	<p>漁業者数は横ばいだが、5～10年後は減少していくと見られる。</p> <p>また、砕氷施設の規模が小さいため、外来船の水揚げを受け入れできないことが課題となっている。</p>	<p>・沿岸漁業のため魚礁の設置や栽培漁業の実施。</p>

能代市総合計画 まちづくり点検表

平成21年10月作成

1 政策のめざす姿や状態

基本目標	2	元気とうるおいのまち
政策	(5)	まちのにぎわいをつくり出す商業
めざす姿や状態	①	商店街に人が集まり、交流やにぎわいが生まれ、街に活気があること。
—評価の目安— (^-) 順調 (-_) 横ばい (>_) 不調	②	商店街や個店に特色があり、空き店舗の活用が進むこと。
	③	商店街と大型店の連携があり、市外に出なくても買い物ができること。

2 指標の推移と評価、取組の改善策

(-_) 横ばい	53	地元商店街や近所の商店を利用することを心がけている市民の割合	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>45.7% 47.4% 44.1% 58.0%</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>各商店街で「まち灯り」や「100円商店街」など積極的にイベントを実施しており、開催時には来街者が増加し、また、能代でらっと情報・のしろ街なか瓦版等インターネット利用による商店街イベントや個店の紹介等により、一定の効果を上げていると思われるが、新たな利用者の広がりまでには至っていないものと考えられる。</p>	<p>商店街等がイベント開催などで新鮮な話題を提供しているか、また、イベントを各個店のPRにつなげられるかが課題である。</p> <p>また、行政としては情報提供やPRの強化を図っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用していない高齢者等への効果的なPR方法の検討。 ・イベント時の各個店の協力・参画、PRの強化。 ・各個店の魅力を高めるためのアドバイザー制度活用の促進。

(>_) 不調	54	商店街の空き店舗率	
指標の推移	推移の分析・考えられる要因	目標に向けた課題・方向性	考えられる取組の改善策
<p>18.5% 17.5% 21.5% 18.5%</p> <p>H19 H20 H21 H22 H23 H24</p>	<p>平成18年度（グラフではH19）の100/542（18.5%）から20年度の85/484（17.5%）、21年度の113/525（21.5%）となっており、空き店舗率は増加している。</p> <p>分母となる総店舗数が年度ごとに大きく変化しており、的確な現況把握が難しいが、主要因としては、人口減少や高齢化、ロードサイド店へのシフト、消費行動の多様化と地域商業のミスマッチ等が考えられる。</p>	<p>商店街の活性化や空き店舗の活用につなげていくため、まずは的確な現況把握と効果的な情報発信が必要となっている。</p> <p>また、空き店舗の流動化をさらに促進していくため、事業内容の見直しが必要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街・宅建協会等と連携して、的確な現況調査を行うとともに、情報公開により空き店舗の流動化を促進。 ・市の空き店舗流動化支援事業などの見直しとパンフレット等による効果的なPR。